

第4章

ブラジル

—産業政策と産業構造の変化—

はじめに

1990年3月に発足したコロール政権は、新しい産業政策の指針を発表した。そのなかではこれまで政府が強く介入するかたちで行なわれてきた産業政策を自由化と規制緩和の方向に転換して、市場メカニズムを前提とした自由競争を促進し産業間ないしはサブセクター間で資源の再配分が効率的になされるべきであることを強調している。現在行なわれているこのような調整努力がどのような成果を生むかは後の分析を待たなければならないが、中長期的にこのような方向で政策が維持されるならば、ブラジルにとって大きな開発戦略の転換点にさしかかったことはまちがいない。

本章では、これまでブラジルにおいてとられてきた産業政策が、ブラジルの製造業の産業構造と生産性に与えた影響について分析している。第1節では、ブラジルで採られた産業政策の制度的枠組みと政策手段の変遷を、税恩典措置、金融措置、貿易政策に分類して整理し、輸入代替と輸出振興が同時に追求されたことを明らかにする。第2節では、そのような産業政策が実施された結果として、どのように生産構造が変化して、生産性に影響を与えたかを考察している。第3節では、以上の分析を踏まえて、コロール政権が現在行なっている自由化政策に関して若干の考察を行なっている。

第1節 ブラジルの産業政策の制度的枠組みと政策手段 ——輸入代替と輸出促進

1. ターゲット・プランと輸入代替工業化政策（1957～63年）

ブラジルにおける輸入代替工業化の第1段階は、19世紀末に食品、飲料、繊維・衣料など軽工業品消費財の分野で開始された。一次産品を輸出して工業製品を先進工業国から輸入するという貿易構造にあった当時のブラジルにおいて、主要輸出品であるコーヒーの輸出が落ち込んで外貨不足に陥り輸入制限が不可避となった。その結果として輸入を代替する工業部門が国内で成長していったのである。⁽¹⁾とくに、1930年代には世界恐慌に直面してコーヒーに依存した経済構造が破綻を迎え、以後工業化への機運が高まった。ただし、国営ボルタ・レドンダ製鉄所（Volta Redonda）が設立されるなどの動きはあったにせよ、政府による保護、介入、助成措置は限定的で、伝統的な軽工業を中心とする製造業部門の構造は1950年代半ばまであまり変化がみられなかった。

その後、クビシェッキ政権のもとで実施されたターゲット・プラン（Plano de Metas, 1957～61年）は、ブラジルの産業構造の中で重化学工業部門の重要性が飛躍的に高まり、ブラジルの製造業がダイナミックな成長を開始するきっかけとなった。このクビシェッキ政権からクーデターによって軍事政権に移行する1964年までを輸入代替工業化政策の第2段階と呼ぶ。

ターゲット・プランの中で注目すべきは、生産のボトルネックとなっていた電力・運輸などのインフラストラクチャーの整備、および国営企業によって基幹工業（主として鉄鋼）を国内に確立することを通じて、企業の生産活動に外部経済を及ぼすことが政府の役割であると明確に認識されたことである。1952年に設立された経済開発銀行（BNDE）の資金はそのような政府プ

プロジェクトに投入され、1957～62年の間に政府および政府系企業の投資は年平均実質15%増加した（堀坂 [1987, p. 190]）。しかし政府支出が放漫に行なわれたため1960年代に入って悪性のインフレを引き起こしたことは問題として残った。

ターゲット・プランの中で政府がもうひとつの柱としたのは外資の導入であった。政府の外国投資に対して1955～61年まで実施された無為替輸入制度をはじめさまざまな恩典を与えることによって積極的に誘致し、外国企業の技術と資本を導入して、輸送機器、化学、金属、電器、通信機器などの資本・技術集約的な分野での輸入代替工業化を図った。

ターゲット・プランの貿易政策は、国内製造業を保護するために類似の国産品がある財の輸入を厳しく制限し、他方、国産化されていない中間財や資本財は自国通貨を過大評価することによって輸入しやすくするという輸入代替工業化政策の典型を示していた。1957年には関税法の改定が行なわれて関税率が引き上げられるとともに、課税方式が従量方式から従価方式に改められてインフレの影響が中立化された。また、輸入を消費財や国産の類似品が存在する財からなる「特別品目」と国産品が存在しない資本財・中間財からなる「一般品目」の2つに分類し、「特別品目」には「一般品目」の倍以上の関税が賦課された。同じ年に発足した関税政策審議会（CPA）は個別品目ごとに関税率を微調整する機能を持ち、国内生産者と競合する財の関税は、国内需要が生産能力を上回るときに引き下げ、需要が低下したときは国内生産者を保護するために引き上げるという調整を行なった。

2. 輸入代替と輸出振興（1964～73年）

1964年に成立した軍事政権のもとでは、それ以前と比べて工業化政策に少なくとも2つの点において変化がみられた。ひとつは、ターゲット・プランが政府支出を過大に拡大させてインフレを招いた反省から、財政収支の管理が厳しく行なわれるようになる一方、より民間の経済活動を活性化するべく、

民間企業に対する直接の指導・保護を行なうようになったことである。この民間企業育成という指針は、工業開発審議会（CDI）の設立（1964年）に伴う税恩典措置の供与と、BNDEの対民間貸出しの増加、とりわけBNDEの子会社として機械設備購入基金（FINAME）を設立したことに現れている。

もうひとつの大きな変化は、輸出拡大が目標として明確に現れて、さまざまな輸出奨励措置が採られたことで、これは経済安定化政策の副作用であった景気後退からの回復を早める必要が背景となっていた。この輸出奨励策が輸入自由化を伴っていたという点において、1973年の石油価格の高騰によって再び輸入規制が強化されるまでの時期は、長いブラジルの輸入代替工業化の歴史の中で特異な一面を持っていたといえよう。

（1）税恩典措置

CDIは、適当と認めた投資プロジェクトに、さまざまな税恩典措置を与えることを通じて産業開発を促進する役割を担ってきた。あるプロジェクトがCDIの税恩典措置を受けるためには高いローカル・コンテンツを充たしているか、2年以内に同様の基準を達成することを明確にした国産化計画をCDIが承認することを必要とした。CDIがそのような投資プロジェクトに対して発行する国産化証書（Certificados de Registro de Fabricação: CRF）は、政府調達を受注、あるいはBNDEの低利融資、CPAの関税減免措置など他の恩典措置を受けるためにも必要とされた。

一方でCDIは石油化学、ファイン・ケミカル、肥料などの化学産業、および造船業に対して参入企業数、プラントの規模を規制する機能も果たしてきた。これは規模の経済を必要とする部門では過剰参入を防いで、最小最適規模での輸入代替の確立を可能にするという狙いを持っていた。国内需要の拡大動向を見て、既存企業の生産能力で十分対応できるという見通しをCDIが持てば、新規参入は需給バランスを乱すとして、恩典措置の認可を得られなかった。鉄鋼産業では、鉄鋼産業審議会（CONSIDER）がCDIと同じ役割を果たしてきた。

CDIは強い許認可権を持ち、ブラジルにおいて資本財・中間財の輸入代替を推進するうえで中心的役割を持った機関である。とくに大規模な装置型産業の場合、CDIの認可が受けられるかどうかは国内での競争力を持つためには不可欠な要素であり、事実上の参入障壁となってきたと言ってよい。CDIの認可がなくても操業することは可能であるが、CDIからさまざまな奨励措置を受けている企業にはコスト面で太刀打ちできなくなるからである。

(2) 金融措置

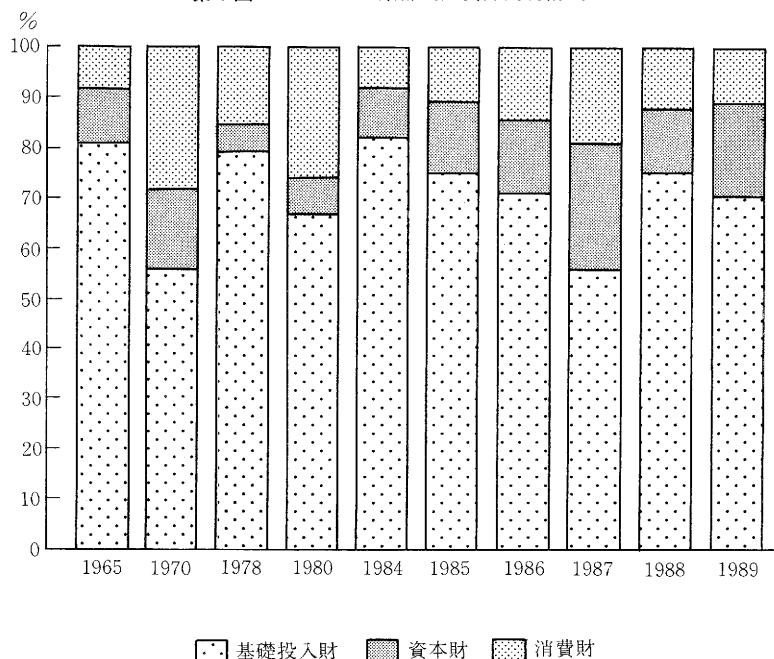
国内の資金市場がきわめて狭小で、しかも調達コストが高いために、企業は必要資金のほとんどを自己資金に依存せざるを得ない。したがって、BNDEから長期の低利融資を受けられることは金融面での大きな恩典であり、しばしば生産設備の新規設置や拡張に利用されてきた。

BNDEはターゲット・プランの時期には主として「政府の銀行」としてインフラストラクチャーへの投資資金を提供してきたが、1964年以降製造業を中心に同行内に各種の基金・プログラムが設立されて民間企業への融資が拡大するようになり、1968年以降対民間融資が対公共部門融資を上回った。なかでも、機械設備購入基金(FINAME)は国産機械の購入にバイヤーズ・クレジットを与えることで、資本財産業の育成に多大の貢献をした。FINAMEなどを含むBNDEシステム全体の製造業に対する融資額が全固定投資額に占める割合は、1964～73年の期間で平均24%、多い年には30%を超えた(小池[1983, 第17表])。産業別には、製造業に対する投融資の中で1965年には鉄鋼を中心に基礎投入部門への資金配分が約80%を占めていたが、70年には繊維など消費財への融資の拡大が顕著にみられた(第1図参照)。

(3) 貿易政策

1964年の軍事政権発足直後から第1次石油ショックまでの期間の貿易政策の特徴は、輸出奨励策の実施にある。輸出奨励はさまざまなインセンティブを供与する直接的な方法と、それまでの輸入代替工業化政策の中で形成され

第1図 BNDES工業部門融資部門別構成



(出所) BNDES (Banco Nacional de Desenvolvimento Econômico e Social) *BNDES System Annual Report*, Brasília, 各年版。

た反輸出バイアスを除去するという間接的な方法の両方からなっていた。

まず、輸出奨励策はさまざまな反輸出バイアスを除去するための改革から着手された。1964年にドローバック (drawback) と呼ばれる、輸出生産に用いられた資本財・中間財に支払われた輸入税の払い戻し制度が導入され、輸出向け生産に必要な財の輸入については類似品規制を免れることになった。さらに輸出製品については1965年に工業製品税 (連邦政府が課税する付加価値税, IPI と略称)、67年に商品流通税 (州政府が課税する付加価値税, ICM と略称) と輸出にかかわる法人所得税を免除する措置が開始された (輸出収入の所得税免除措置は1988年に廃止)。これらの改革によって、ブラジルの製造業は国際価格で資本財、輸入財を調達することができるとともに、課税によって製品

の価格競争力が失われることがなくなった。さらに、1965年と67年に為替レート切り下げが行なわれたのち、自国通貨の過大評価を回避するため、68年に自国のインフレ率と貿易相手国のインフレ率の差に応じて為替レートを小刻みに切り下げていくクローリング・ベッグ調整が導入された。また、非関税貿易障害はほぼ完全に除去されて輸入が大幅に自由化されるとともに、67年には関税率が引き下げられた（しかし、68年末に輸入の急増に対して関税率は若干引き上げられた）。

一方、輸出に直接のインセンティブを与える補助金政策として、IPI と ICM の免除相当額が企業にクレジットされて国内販売に課せられる IPI、ICM から控除できるタックス・クレジット制度（クレジット・プレミオ [crédito premio]）がそれぞれ1968年、1970年に導入された。

このような輸出奨励政策は、1964年に着手されたインフレ抑制政策がもたらした深刻な景気後退によって生じた遊休設備を稼働させて景気浮揚を図るというねらいをもって実施され、70年代初めには、経済成長率は10%を超えるまでに高まり、既存の生産設備はほぼフル稼働する状態となった（Bauman [1990]）。輸出の拡大を続けるためには、輸出向け生産への投資を奨励する必要があり、政府は1972年に輸出特別税恩典（BEFIEIX）を導入した。BEFIEIX は輸出を目的とした工業生産に必要な機械・設備の輸入に対しては100%（のちに90%に引き下げ）、部品・原材料・中間財については50%の IPI と輸入税の免除という恩典を与えて、これによって輸出を主眼とする生産を拡大するための投資を促進しようとするものである。BEFIEIX 措置を受けることができる企業は、①定められた輸出目標を達成できること、②輸出の累計が輸入の累計の4倍以上となること、③当該企業の貿易収支（輸出マイナス輸入）がプラスとなること（一定の据置期間が設けられることが多かった）、④特定の投資計画を実施することがコミットされていること、⑤一定額の国内資本財を購入すること、の諸条件を充たさなければならなかった。BEFIEIX によらなくてもドローバックと税恩典の組み合わせで同じような効果は得られたが、BEFIEIX はひとたび認可されれば通常10年という長期にわたって政

府の保護が保証されるため、輸出指向の生産への投資を行なうインセンティブとなった。ただし、BEFIEX は当初外資系企業による直接投資を奨励するための制度として利用され、適用事例は一部の外資系企業に限定されていた。これが輸出奨励策として広く民族系企業にも適用されるようになるのは第1次石油ショック以後のことである。

3. 中間財・資本財の輸入代替政策（1974～79年）

(1) 貿易政策

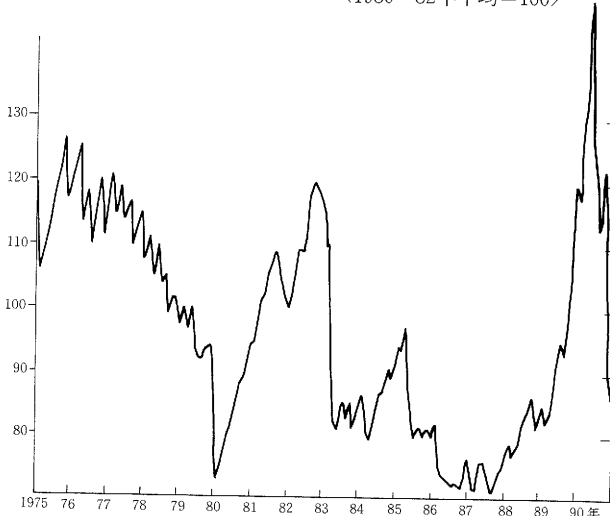
第1次石油ショックによってブラジルは厳しい国際収支の悪化に直面し、再び輸入規制が強められた。1974年に消費財に追加関税が課せられ、75年には中間財についても追加関税が課せられた。また、関税政策審議会（CPA）は資本財に対する関税減免措置を一時停止した。さらに、1976年以降はブラジル銀行貿易局（CACEX）による輸入統制が強められ、類似国産品のある財については原則輸入禁止となった。企業に対するローカル・コンテンツの規制も強められた。とくに経済開発銀行（BNDE）から融資を受けるためには、投資プロジェクトに導入される機械・装置の80～90％は国内で調達されなければならなかったのである。

これらの政策は輸入代替工業化を促進することになる。第2次国家開発計画（1975～79年）では、税恩典措置、公共部門の国産品購入義務付け、国産資本財の加速償却認可などの各種インセンティブを与えて、これまで多くを輸入に頼ってきた資本財・中間財産業の育成が図られた。このように石油ショックという外生要因を契機としてブラジルの輸入代替工業化は第3段階に入った。

他方、輸入代替と同時に輸出の拡大を奨励することが、国際収支改善にとり必要とされたことはいうまでもない。石油ショック以前の貿易自由化から一転して強い輸入規制をとったために反輸出偏向が生じていた。これを緩和するために、輸出奨励策が強化された。輸出は BEFIEX（輸出特別税恩典）、

第2図 実質実効為替レートの変化（各月）

〈1980～82年平均＝100〉

(出所) Morgan Guarantee, *World Financial Market*, 各号。

IPI（工業製品税）、ICM（商品流通税）、所得税の免除、などの税恩典措置を引き続き受けることができ、とくに BEFIEX の適用が拡大された。クレジット・プレミオに加えて、輸出金融基金（FINEX）、中央銀行決議674号船積み前金融などの輸出優遇金融が実施されたのも1970年代後半である。また、輸入代替政策の中にあっても、クローリング・ペッグ調整によって、実質実効為替レートは長期的にはクルゼイロが米ドルに対して実質減価する趨勢をみせた（第2図参照）。

（2）金融措置

第2次国家開発計画に沿って、BNDE（経済開発銀行）の1976～79年行動計画でも、国際収支制約を打破して経済成長を継続していくためには、中間財と資本財の輸入代替を推進することが不可欠であると述べられている。産業別には、鉄鋼、石油化学、非鉄金属（アルミニウム・銅など）といった基礎素

材産業に多くの融資が行なわれた。また、BNDE は1974年に機構改革を行なって、ブラジル機械会社 (EMBRAMEC)、基礎素材会社 (FIBASE)、ブラジル投資会社 (IBRASA) の3つの子会社を設立し、それぞれが資本財、基礎素材、その他製造業の分野で、民間企業のセット・アップを支援するためにマイノリティ出資の形でエクィティ・ファイナンスを行なう仕組みを作り上げた。また、FINAME (機械設備購入基金) は引き続き国産機械購入の際のバイヤーズ・クレジットを供与したが、融資対象のプロジェクトに義務付ける機械の国内調達比率を漸次引き上げた。

さらに BNDE の資金調達に関して、1974年に社会統合基金 (PIS) と公務員財産形成計画 (PASEP) 資金の運用が BNDE によって行なわれることになった。PIS/PASEP は労働者の賃金から控除される強制貯蓄の性格を持っており、この資金が利用可能となることによって、BNDE の資金力は飛躍的に上昇した (小池 [1983, p. 172])。

4. 経済危機と産業政策 (1980年代)

輸入代替の第4段階ともいうべき、小型コンピュータおよび周辺機器を生産する情報産業の輸入代替が1980年代に入って本格化した。これはそれまでとは異なり、国際収支をみまった外生ショックに起因したものではなく、軍事目的から軍部の強い要望が反映されたものととらえ得る。情報産業については、次章に詳しく論じられているので、ここでは累積債務やインフレなどの1980年代のマクロ的な経済危機との対応で、政府がどのような産業政策をとってきたのかを見ておこう。筆者の印象では、1980年代にはインフレ問題が産業発展よりも優先すべき政策課題として認識されて短期の見通しの中で実施されるマクロ政策が重視されて、中長期的なビジョンを必要とする産業政策の議論はすみに追いやられた感がある。

(1) 貿易政策

石油価格の再高騰と対外債務危機によって国際収支が深刻な困難に直面した状態から始まった1980年代は、ブラジルにとって「失われた10年」という言葉に象徴されるようにインフレによる経済混乱と低成長の時代であった。債務返済を継続するために多額の貿易黒字を発生させなければならないとの政策目標が掲げられ、輸出の拡大と輸入のさらなる削減が必要とされた。

輸入削減は輸入制限の強化によって実現された。CACEX（ブラジル銀行貿易局）は輸入許可証の発行を必要度の高い資本財や中間財に限定して事実上の外貨割当を行なって輸入を制限してきた。そのうえ、輸入禁止品目は1980年代にはいってさらに増大し、1988年にはブラジルの製造業生産の31%がこの保護によって守られている状態であった。

輸出を拡大するための政策としてこれまで以上に重要な役割を与えられたのは為替レート政策である。輸出への誘引を設けるためには為替レート的大幅切り下げを行なう必要があり、1979年末と83年および87年に実行された。ただし為替レート切り下げはインフレを高進させ、とくに1979年と83年の切り下げが物価上昇に与えた影響が大きかったため、それ以外のクローリング・ベッグによる調整では70年代後半のように自国通貨を減価させる方向には誘導されず、第2図から明らかなように、小幅な実質増価は容認しながらも全体として低い水準で推移するように管理されていた。

一方、インフレを抑制するには財政赤字を削減しなければならなかったために、これまで輸出拡大に貢献してきた各種補助金や税恩典を通じた奨励策は、全般的に削減される傾向にあった。とくにクレジット・プレミオは不正貿易制度であるとの米国からの圧力もあり1980年に一度廃止された。その後翌1981年に再導入されるが、規模は縮小され、結局1989年に廃止された。BEFLEX（輸出特別税恩典）も新規の契約は縮小する傾向にあった。

したがって、輸出部門は補助金と税恩典措置に依存しない拡大を求められるようになり、既存の産業をいかに技術的に成熟させて競争力を高めていくかという大きな問題が残されていることが次第に意識され始めた。1983年に

CDI（工業開発審議会）が発表した「工業部門の指針計画」（Plano Diretor para o Setor Industrial）では、国内市場は飽和状態にあり、輸出を新たな発展の戦略とすべきことが述べられている。しかし、とくに1980年代後半にインフレの高進が一段と激化したため、政府の経済政策はその対応に追われて、明確に輸出能力の拡大を意図した政策がみられぬ混乱した状態が続いた。さらに、1988年に発表された「新共和国の産業政策」（Politica Industrial da Nova Republica）では、技術進歩による工業部門の近代化の重要性がうたわれ、生産の効率化によって製品の競争力を高めなければならないことが主張されている。しかし、これらの計画は、輸入自由化の実施については大きな進展がなく、ブラジル市場の閉鎖性を完全に改めようとするものではなかった。また、輸出を重視する視点が強められたといっても、具体的な提案としては輸出加工区という「飛び地」を設けるという発想にとどまり、ブラジル産業の構造改革や技術の改善を目指そうという根本的なものとはならなかった。

（2）金融措置

BNDE（経済開発銀行）は1982年に経済社会開発銀行（BNDES）と改称され、サブセクター別に EMBRAMEC（ブラジル機械会社）、FIBASE（基礎素材会社）、IBRASA（ブラジル投資会社）の3つに分かれていた投資会社を統合して BNDES 投資会社（BNDESPAR）を設立した。BNDES、FINAME（機械設備購入基金）、BNDESPAR からなる BNDES システム全体の1989年の融資実行額を見ると、BNDES が65%、FINAME が34%、BNDESPAR が1%という構成比になっており、部門別では鉱工業部門が64%、インフラストラクチャーが15%、農業部門が11%、等となっている。鉱工業向けの中では、化学、紙・パルプといった基礎素材産業が半分以上を占めているが、1960年代から70年代にかけて大きな割合を占めていた鉄鋼産業の構成比は全体の4%に低下している。その他は資本財（16%）、消費財（10%）の割合となっている。これまでも述べてきたように、BNDES の融資は1960年代から70年代にかけて資本財産業と中間財産業の生産能力の拡大に多大な貢献をした。

しかし80年代後半にはいくつかの問題が顕在化したことも付言しておかなければならない。そのひとつは、資金繰りが悪化した企業に対するつなぎ融資や短期の運転資金の供与など、本来の開発金融機関としての役割からは離れた融資が増大したことで、これらが全融資実行額の20%を超える年もあった。加えて、BNDES システムが供与する融資は実質の金利がマイナスで実体は補助金ともいえるものだが⁽²⁾、石油化学や紙・パルプなどすでに技術的には成熟していると思われる産業に対しても継続して行なわれており、これらは過剰な保護といえよう。また、BNDES 融資の最大のクライアントとなっている上位10社で承認案件の60%以上を占めているなど、融資が少数の大企業に集中しているという問題もある。

第2節 製造業の生産構造の変化と生産性

本節では、第1節で述べた産業政策が製造業の産業構造と生産性にどのような影響を与えたかを検討してみよう。

1. 貿易・産業政策と産業構造

製造業における付加価値の構成比(第1表)、および労働力雇用の構成比(第2表)をみると、1950年代前半まではどちらも食品加工と繊維だけで製造業全体の半分近くを占めていた。これらは、ターゲット・プラン以前の時期に輸入制限のもとで成長していった産業であったことはすでに述べた。これら軽工業の比重は1960年代および70年代には大幅に減少し、他方、鉄鋼を主とする金属、機械は1950年代後半から60年代前半にかけて付加価値および労働力の両方においてシェアを拡大し、機械については1960年代後半以降もシェアの拡大を維持している。これは、第1節で述べたとおり、ターゲット・プランのもとで国営企業が鉄鋼をはじめとする基幹産業を確立し、外資系企業

第1表 製造業部門の付加価値の構成比 (%)

	1939	1949	1953	1958	1963	1969	1972	1980
食品加工	23.5	20.4	22.2	18.7	14.3	12.9	12.4	11.6
飲料	4.3	4.5			2.9	2.7	2.5	2.0
タバコ	2.3	1.4			1.5	1.5	1.3	0.7
繊維	22.0	19.7	18.1	13.7	11.6	10.1	9.6	6.0
アパレル	4.8	4.3	4.7	3.8	3.2	2.8	2.7	3.9
皮革製品	1.7	1.3	1.3	1.2	0.8	0.6	0.8	0.5
履物								1.5
木製品	3.4	6.4	6.6	5.4	2.6	2.6	2.3	2.7
家具	2.0	2.2			1.5	1.6	1.7	1.6
紙・紙製品	1.5	2.3	3.0	2.8	2.9	2.7	2.7	3.1
印刷・出版	3.6	4.0	3.4	3.2	2.5	3.0	3.2	2.6
化学	5.7	5.3	11.3	13.7	14.3	10.3	10.2	4.8
薬品など	5.0	4.2				5.5	5.0	4.7
石油精製								5.4
石油製品								0.5
ゴム製品	0.6	1.6	2.1	1.8	1.9	2.1	2.0	1.3
プラスチック製品	0.0	0.3				1.8	1.9	2.6
陶磁器								0.6
ガラス製品								0.8
非金属鉱物製品	5.3	7.2	7.2	6.5	5.1	5.8	5.4	4.5
鉄鋼	7.6	9.4	6.1	12.2	12.8	11.4	12.5	5.7
非鉄金属								1.5
金属製品			11.6	14.4				4.7
機械	4.0	2.1			3.1	6.0	7.6	10.2
電気機器	0.9	1.6			6.1	6.3	5.6	6.5
輸送機器	0.6	2.2			10.4	8.6	8.6	7.7
専門器具								0.7
その他	1.1	1.8	2.4	2.6	2.5	1.7	1.9	1.7

(出所) United Nations, *The Growth of World Industry*, New York/United Nations, *Industrial Statistics Yearbook*, New York, 各号。

が耐久消費財を含む機械産業の生産を拡大していったこと、さらに第1次石油ショックの後、資本財の輸入代替政策が強く推進されたことを裏付けている。

さらに政策の効果と産業・貿易構造の変化を関連づけて論ずるために、まず、ブラジルの貿易政策がどの程度の広がりをもっていたのかを、実効保護

第2表 労働力雇用の構成比 (%)

	1939	1949	1953	1958	1963	1969	1972	1980
食品加工	22.0	22.6	18.5	14.8	12.9	11.8	12.3	11.9
飲料					2.0	2.0	1.8	1.3
タバコ					0.9	0.8	0.8	0.4
繊維	32.4	27.5	26.9	24.5	20.7	16.4	14.2	8.3
アパレル	6.1	5.6	6.5	6.2	4.9	5.7	6.1	7.0
皮革製品	1.8	1.5	1.5	1.6	1.2	1.2	1.1	0.9
履物								3/4
木製品	7.6	7.7	9.1	8.5	4.3	4.6	4.3	5.2
家具					2.5	2.9	3.0	3.1
紙・紙製品	1.6	2.0	2.2	2.5	2.6	2.9	3.0	2.3
印刷・出版	3.3	3.0	3.0	3.1	2.7	3.3	3.0	2.6
化学	5.1	5.3	4.9	5.8	6.1	4.7	4.2	1.3
薬品など						1.8	1.6	2.0
石油精製								0.3
石油製品								0.2
ゴム製品	0.6	0.8	0.9	1.2	1.2	1.4	1.4	1.2
プラスチック製品						1.6	1.8	2.8
陶磁器								0.9
ガラス製品								0.7
非金属鉱物製品	7.0	9.8	9.1	8.4	7.8	7.8	7.2	6.7
鉄鋼	8.0	7.9	8.8	10.2	13.0	12.0	12.0	4.1
非鉄金属								1.2
金属製品	3.2	4.4	5.9	10.3				6.5
機械					3.6	5.1	7.2	11.8
電気機器					4.2	5.4	5.3	5.4
輸送機器					6.6	6.7	7.5	6.3
専門器具								0.7
その他	1.3	2.0	2.6	3.0	2.9	2.1	2.7	1.7

(出所) 第1表と同じ。

率と輸出補助率をみて検討しておこう。ブラジルの実効保護率はさまざまな研究者によって推計されている。ここではそれぞれの推計方法についてはふれずに推計結果だけを示すが、内外価格差に各種補助金、税恩典を勘案し、為替レート変化の影響を加えたものと考えて差し支えない。第3表ではいちおう時系列で推計結果を並べているが、推計者がさまざまでそれぞれ推計方

第3表 製造業における実効保護率

(%)

	Bergsman		Baumann		Tyler		World Bank		Braga	
	1966		1973		1977		1980/81		1985	
非金属鉱物	86	0.39	23	0.77	45	0.92	-32.4	-1.40	10.3	0.24
金 属	58	0.23	11	0.37	27	0.55	12.9	0.56	53.0	1.24
機 械	41	0.16	7	0.23	39	0.80	62.7	2.70	5.6	0.13
電気機器	215	0.85	17	0.57	57	1.16	93.0	4.01	54.7	1.28
輸送機器	151	0.59	19	0.63	25	0.51	-21.3	-0.92	-4.4	-0.10
木製品	45	0.18	19	0.63	27	0.55	-0.9	-0.04	39.1	0.91
家 具	239	0.94	43	1.43	47	0.96	28.5	1.23	53.1	1.24
紙製品	118	0.46	14	0.47	30	0.61	-31.3	-1.35	44.1	1.03
ゴム製品	136	0.54	60	2.00	103	2.10	-33.8	-1.46	43.3	1.01
皮革製品	117	0.46	27	0.90	2	0.04	-4.2	-0.18	29.0	0.68
化学品	59	0.23	20	0.67	38	0.76	56.9	2.45	63.2	1.47
薬 品	39	0.15	29	0.97	32	0.65	82.1	3.54	117.8	2.75
化粧品・石鹼など	8,480	33.39	31	1.03	131	2.67	61.3	2.64	26.3	0.61
プラスチック	183	0.72	112	3.73	113	2.31	8.0	0.34	189.0	4.41
織 維	379	1.49	39	1.30	50	1.02	15.1	0.65	112.1	2.61
衣 服	337	1.33	36	1.20	40	0.82	23.5	1.01	231.4	5.39
食 品	87	0.34	42	1.40	71	1.45	6.2	0.27	45.8	1.07
飲 料	447	1.76	163	5.43	316	6.45	-16.8	-0.72	-1.7	-0.04
タバコ	313	1.23	-7	-0.23	-1	-0.02	-11.0	-0.47	-79.6	-1.86
印刷・出版	142	0.56	4	0.13	17	0.35	11.0	0.47	-5.3	-0.12
その他	128	0.50	16	0.53	51	1.04	128.7	5.55	96.7	2.25
全製造業平均	254	1	30	1	49	1	23.2	1	42.9	1

(出所) Bergsman (1970), Baumann (1990), Tyler (1982), Fundação Getúlio Vargas; Banco Mundial (1983), Braga (1989)。

法も異なっていると思われる。このため単純に数値を比較して実効保護率の増減を判断することはできないので、相対的にどの産業により強い保護が与えられていたかを知ることができるのみである。相対的評価を与えるために、各年の右欄には全製造業平均実効保護率を1としたときの各産業の水準を掲げ、この値の大小が相対的な保護の強さを示し、1より大きければ平均よりも強い保護が与えられていることがわかる。

全般的な傾向として、非耐久消費財製品に強い保護が与えられ、中間投入財や資本財の輸入は比較的行ない易くなっている。また、政策の変化は実効

保護率の変化ともなって現れている。第1次石油ショック後に輸入自由化から輸入代替へと政策が再転換した影響により、この時の重点部門となった中間投入財（金属、化学など）や資本財（一般機械など）に対する保護が相対的に強まったことは、1973年と77年の比較によりわかる。

輸入規制と並んで重要であったのは輸出奨励策であるが、第4表には各々の輸出奨励措置が各年の輸出額に対してどのくらいの大きさを占めていたかを示した Baumann (1989) による推計を採録した。ここではこのような指標を輸出補助率と呼ぶことにする。第1節で見たように、輸出奨励策には関税等の払い戻し（ドローバック）や ICM（商品流通税）・IPI（工業製品税）・所得税の減免といった税恩典、ICM や IPI のタックス・クレジットと優遇金利での輸出金融を含む補助金的金融措置、加えて長期契約に基づく BEFIEIX（輸出特別税恩典）がある。第4表を図示したのが第3図である。

第4表および第3図にみられるように、第1次石油ショックを経て1970年代後半には輸出総額に対するインセンティブの比率が大きく高まった。これは輸出金融の利用の拡大と、BEFIEIX の適用が増加したことに起因している。クレジット・プレミオは GATT 違反であるとの批判が貿易相手国から強まり、1980年には一時的に廃止された。しかし債務返済が増大するなかで、輸出を増加する必要が強まったことから1981年に再導入され、85年まで継続された。輸出金融も1980年には大幅に削減されたが、81～82年と再び拡大をみた。

1970年代後半に輸出インセンティブの主要な手段として用いられていたクレジット・プレミオと輸出金融といった金融手段は、インフレ安定化のために緊縮的な金融政策が採られたため、83年以降は削減された。このため、1985年には ICM、IPI の免除やドローバック、BEFIEIX の制度を用いた関税、間接税の減免という税恩典が主となっていった。しかし、第1節で述べたように、1980年代には70年代よりも自国通貨がドルに対して割安になるように為替レートが維持されたことが輸出拡大の主要な要因となっている。

Norgues (1990) は、ラテンアメリカにおける経験のなかでブラジルの輸

第4表 輸出インセンティブ

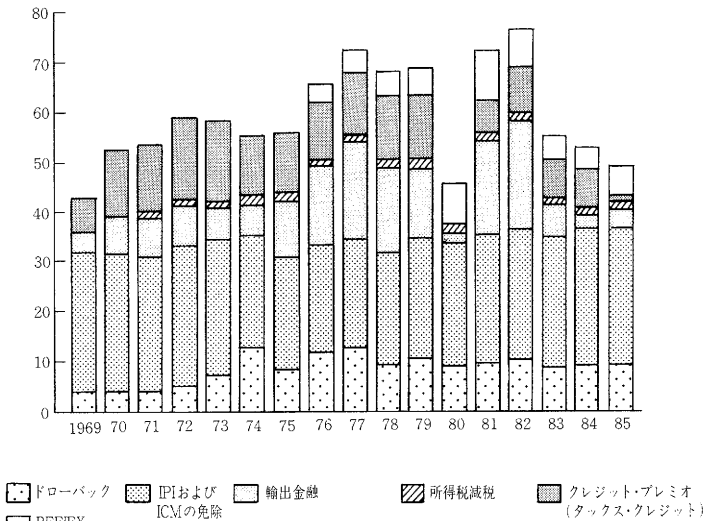
	ドローバック	ICM 免除	IPI 免除	小 計
1969	4.00	20.50	7.41	31.91
1970	4.00	20.50	7.18	31.68
1971	4.00	19.80	7.09	30.89
1972	4.90	19.10	9.04	33.04
1973	7.20	18.30	8.86	34.36
1974	12.60	17.70	4.97	35.27
1975	8.30	17.00	5.43	30.73
1976	11.80	16.30	5.17	33.27
1977	12.60	16.30	5.43	34.33
1978	9.10	16.30	6.13	31.53
1979	10.50	16.30	6.52	33.32
1980	9.00	17.70	6.34	33.04
1981	9.40	18.30	6.83	34.53
1982	10.30	19.10	7.16	36.56
1983	8.60	19.10	7.17	34.87
1984	9.10	20.50	6.99	36.59
1985	9.10	20.50	7.19	36.79

	クレジット・プレミオ		所得税減税	船積み前金融	船積み後金融
	IPI	ICM			
1969	6.69	0.00	0.00	4.07	0.00
1970	6.87	6.63	0.00	6.64	0.87
1971	6.91	6.24	1.30	6.78	1.02
1972	7.98	8.28	1.30	6.51	1.71
1973	8.02	8.14	1.30	4.85	1.60
1974	7.90	4.05	1.80	4.88	1.26
1975	7.77	4.29	1.70	10.05	1.46
1976	7.61	4.11	1.30	14.56	1.32
1977	8.08	4.33	1.50	16.33	3.30
1978	8.60	4.19	1.80	13.15	3.85
1979	12.78	—	2.10	11.66	2.22
1980	0.00	—	1.90	5.51	-3.47
1981	6.51	—	1.80	13.88	4.85
1982	9.11	—	1.60	17.39	4.30
1983	7.79	—	1.60	8.51	0.80
1984	7.84	—	1.60	1.65	1.02
1985	1.36	—	1.60	1.97	1.66

	BEFLEX	小 計	総 計
1969	—	10.76	42.67
1970	—	21.01	52.69
1971	—	22.25	53.14
1972	n. a.	25.78	58.82
1973	n. a.	23.91	58.27
1974	n. a.	19.89	55.16
1975	n. a.	25.27	56.00
1976	3.62	32.52	65.79
1977	4.60	38.14	72.47
1978	5.02	36.61	68.14
1979	5.44	34.20	67.52
1980	8.11	12.05	45.09
1981	10.22	37.26	71.79
1982	7.69	40.09	76.65
1983	4.89	23.59	58.46
1984	4.28	16.39	52.98
1985	5.85	12.44	49.23

(出所) Baumann; Moreira (1987)。

第3図 ブラジルの輸出インセンティブ
(対輸出比, %)



(出所) Baumann; Moreira (1987)。

出奨励策は唯一の成功例であったと述べている。またそれを可能にしたのは、1960年代後半に軍事政権下で初めて輸出奨励策が採られたときに同時に実施された輸入自由化であり、為替レートが実質で大きな変動を起こさないように管理されたこと、輸出成長を目指す政府の政治姿勢が明確で、貿易・為替政策のみならず外国投資奨励などの他の輸出を支持する政策も実施されたことと共に、ブラジルが採った政策は他のラテンアメリカ諸国と異なるとしている。この指摘は、輸入規制が強まり外国投資にも規制が行なわれた第1次石油危機以後に関しては必ずしも妥当しない。ともあれ、輸出奨励策が工業部門の輸出拡大に重要な役割を果たしたということはできそうである。しかし、そのような奨励措置の受益者が少数の大企業に集中して、産業の集中化を助長したという指摘もあり、外貨獲得に貢献したのは疑いがないとしても、はたしてその利益が寡占体質という経済構造を強化してしまったことが及ぼす社会的コストを上回ったかどうかは疑問である。

たとえば、BEFIEEXは1980～82年に契約件数が飛躍的に増加し、自動車産業、機械・金属工業が多くその恩恵を受けた。また、繊維産業や履物（皮革加工）でも1件当たりの規模は小さいと思われるが、この時期に契約件数が急増した。1972～89年の18年間でこの恩典を受けた輸入は354億ドルに上り、537億ドルの輸出に結びついた。したがって、ネットでは183億ドルの外貨をもたらしことになる。企業別に内訳を見ると（第5表参照）、最も多く恩恵を受けたのは自動車産業で、フォルクスワーゲン、フィアット、フォード、GM、メルセデスベンツの5社で84億5000万ドルの輸入、192億9000万ドルの輸出がBEFIEEXの恩典を受けた。しかし、Baumann（1990）にみられるように、BEFIEEXは多国籍企業を中心にごく限られた数の大企業に優先的に利用されたことから、寡占構造を強化する役割を果たしてしまったとの批判がある。BEFIEEXの利用が大企業に集中したのは、輸出義務が厳しいために、そのような輸出義務を果たせるのは資本力が大きく、保護を受けるとはいえ外国の製品と競争していけるだけの技術力を持った企業に限られてしまうからである。

第5表 BEFIEX の恩典を受けた上位10社 (1972~89年)

(単位: 1000ドル)

企 業	輸 出 額	輸出額-輸入額
Volkswagen do Brasil (自動車)	5,000.8	3,137.6
Fiat Automóveis (自動車)	4,124.4	3,702.7
Ford Ind. e Comércio (自動車)	3,380.6	806.1
Cia. Sid. de Tubarão (製 鉄)	2,518.9	1,303.7
Ford Brasil (自動車)	2,441.4	766.3
General Motors (自動車)	2,301.2	1,221.3
Mercedes-Benz (自動車)	2,047.0	1,210.9
Albras Alumínio (アルミニウム)	1,035.4	981.6
Alcoa Alumínio (アルミニウム)	1,025.7	907.7
Engesa (自動車)	980.9	670.9
	24,860.3	14,308.8

(出所) *Jornal do Brasil*, 1990年9月7日。

第6表 各部門の総生産に対する輸入の比率 (総生産を1とする)

	1939	1949	1962	1973	1980	1984
非金属鉱物	0.157	0.095	0.039	0.029	0.018	0.011
金 属	0.705	0.238	0.102	0.143	0.064	0.024
機 械	0.842	1.641	0.754	0.349	0.181	0.102
電気機器	0.197	0.875	0.170	0.197	0.131	0.111
輸送機器	7.191	1.248	0.185	0.014	0.061	0.052
木製品	0.043	0.016	0.006	0.009	0.014	0.016
家 具	0.010	0.003	0.000	0.001	0.002	0.002
紙製品	0.600	0.226	0.126	0.109	0.058	0.034
ゴム製品	0.680	0.011	0.004	0.090	0.084	0.073
皮革製品	0.082	0.039	0.004	0.031	0.020	0.090
化学品	1.022	0.709	0.227	0.147	0.090	0.039
薬 品	1.871	0.167	0.051	0.010	0.011	0.010
化粧品・石鹼など	0.029	0.013	0.021	0.044	0.029	0.023
プラスチック	0.000	0.054	0.002	0.107	0.072	0.060
織 維	0.079	0.050	0.003	0.020	0.010	0.008
衣 服	0.036	0.018	0.004	0.007	0.002	0.001
食 品	0.022	0.027	0.017	0.002	0.001	0.000
飲 料	0.092	0.023	0.020	0.019	0.009	0.006
タバコ	0.000	0.000	0.000	0.003	0.002	0.000
印刷・出版	0.740	0.376	0.273	0	0	0
その他	—	—	—	0.404	0.255	0.148

(出所) 1949年, 62年は Bergsman (1970), そのほかは Fundação Instituto Brasileiro da Geografia, *Anuário estatístico do Brasil*, 各年版。

これまで述べたように、ブラジルの産業政策は輸入代替と輸出促進の2つの側面をもっていたが、実際にどの程度成果を上げたのかを輸入比率と輸出比率を見て確認しておこう。第6表では各産業の国内生産に対する輸入の比率を示している。同表から、1939年には繊維、食品などの非耐久消費財ですではほぼ自給体制を整えている一方で、金属、一般機械、電機機器、輸送機器、紙製品、化学品、薬品では輸入が総供給のかなりの部分を占めており、とくに輸送機器では国内生産は輸入の約7分の1に過ぎなかったことがわかる。しかし、1962年時点で、機械と化学を除くほとんどすべての産業で輸入の国内生産に対する比率は20%以下に引き下げられ、とくに電気機械と輸送機器については1949年と62年の間にみられた輸入比率の低下は劇的であった。さらに1973年、80年と進むにつれて金属、一般機械、化学でいっそう輸入比率が低下し、84年には機械と電気機器を除くすべての産業で輸入が国内生産の10%未満となった。このように、ほとんどの工業製品を国産化しうるブラジル経済の産業基盤の広さは、発展途上国の中では特異といってよいだろう。また第7表からわかるとおり、1974～75年と1982～83年の2時点間で

第7表 部門別の総売上に対する輸入投入財の比率
(%)

部 門	1974/75年	1982/83年
非金属鉱物	3.0	0.7
金 属	7.8	3.0
機 械	9.9	3.6
電気機器	16.6	7.7
輸送機器	6.8	4.0
紙・段ボール	7.3	1.3
ゴ ム	6.4	2.7
化学製品	15.9	9.0
プラスチック	7.1	1.7
合 計	7.5	3.8

(出所) Cardoso, E.; A. Fishlow (1990) "The Macroeconomics of the Brazilian External Debt," J. Sachs, *Developing Country Debt and Economic Performance*, Vol. III, Chicago, University of Chicago Press, p.346.

比較すると、総売上に対する輸入投入財の比率がすべての主要な産業で低下しており、徹底した国産化主義を貫いたブラジル政府の産業政策のスタンスがここからもうかがわれる。

しかし、輸入を貿易政策によって極端に規制したきわめて閉鎖的な貿易体制のもとで、各種の税恩典や補助金に支えられて成長してきた製造業は、輸出インセンティブがある程度反輸出偏向を緩和してきたにもかかわらず、輸出指向が薄弱であるといえよう。これは、外部との競争にさらされていないことが、後で検討するような生産性向上の遅れを引き起こしているという問題ともかかわっている。

第8表によれば、1949年から62年の間では皮革製品、繊維、食品では総生産に対する輸出の比率が大幅に低下し、ほとんどの産業で10%以下となった。これは、ターゲット・プランの下での輸入代替政策が反輸出偏向を強めた影響といえよう。その後、1973年、80年、84年の値を見ると、金属、一般機械、輸送機器、紙製品、プラスチック、衣服、タバコなど、ほぼ全般に輸出比率が上昇した。とはいえ、タバコや食品を除くほとんどの製品の輸出比率は1984年においても15%を下回る低い水準にあり、それまでほとんど輸出を行なってこなかった各産業が輸出インセンティブを受けて若干なりとも輸出するようになったという程度であって、ブラジルの製造業の輸出への依存度はかなり低いと言わざるをえない。とくに、設立時期が早く技術的にも成熟していた非耐久消費財産業で輸入代替から輸出指向へと転換していく過程が起らなかったことは重要な点である。その原因を考えてみると、輸入代替戦略の対象は時とともに変化していったが、保護がその役割を終えたにもかかわらず継続されたことが示すとおり、ブラジルの産業政策は明確な時限性を持って行なわれなかったことが、国際市場で競争力を持ち得る品質や生産性を達成できなかった主要な要因であったと思われる。また為替レートの切り下げという不偏性を持った政策によって輸出への誘引を与えるのではなく、恩典を与えることで特定の部門あるいは企業に集中してインセンティブを与えたために、これを受けられなかった企業にとっては輸出への誘引は弱かつ

第8表 各部門の総生産に対する輸出の比率（総生産を1とする）

	1949	1962	1973	1980	1984
非金属鉱物	0.002	0.002	0.011	0.019	0.030
金 属	0.017	0.001	0.023	0.046	0.143
機 械	0.016	0.009	0.034	0.099	0.135
電気機器	0.002	0.001	0.033	0.048	0.082
輸送機器	0.000	0.008	0.020	0.105	0.122
木製品	0.021	0.193	0.135	0.102	0.165
家 具	0.000	0.000	0.012	0.010	0.016
紙製品	0.000	0.004	0.041	0.108	0.151
ゴム製品	0.001	0.002	0.015	0.046	0.097
皮革製品	0.396	0.069	0.185	0.193	0.180
化学品	0.268	0.076	0.006	0.011	0.024
薬 品	0.022	0.004	0.004	0.007	0.017
化粧品・石鹼など	0.000	0.000	0.097	0.062	0.056
プラスチック	0.000	0.000	0.008	0.031	0.142
織 維	0.136	0.097	0.130	0.063	0.104
衣 服	0.001	0.001	0.064	0.078	0.192
食 品	0.389	0.185	0.156	0.182	0.203
飲 料	0.000	0.000	0.011	0.074	0.131
タバコ	0.000	0.001	0.146	0.281	0.389
印刷・出版	0.019	0.003	0	0	0
その他	—	—	0.085	0.090	0.111

(出所) 第6表と同じ。

たという指摘もできよう。

2. 生産性に及ぼした影響

次にしばしば批判の対象となる、ブラジル製造業の生産性の低さについてみてみよう。ブラジル製造業の生産性に関する最近の研究に、de Araujo Jr. (1990) がある。この論文では、化学（石油化学を含む）、金属・機械、農業関連産業、繊維・履物、紙・パルプの各部門について、主要な製品ごとに国際競争力を分析している。このうち、石油化学、非鉄金属、農業関連産業、紙・パルプはブラジルの製造業の中では比較的競争力が備わっていると考え

られている産業である。

分析に用いられた指標のうちで、生産性指標と称している労働者1人当たりの付加価値（1975, 80, 82, 84年）と輸出の成長率（1980～87年）に注目してみよう。生産性指標の上昇が著しかったものには、自動車部品、電気・電子製品、農業機械、非鉄金属、鉄鋼一次製品、鋼板、鋳物製品、植物油（精製品）、天然繊維・化繊、アパレル、履物、パルプがある。化学最終製品、石油化学下流製品、大型車、電気機器、未精製植物油、アルコールなどは、80年までに生産性の成長が起こりながらその後低下してしまった。輸出の成長がめざましかったのは肥料、石油化学製品、ラジオ・テレビ・音響製品、非鉄金属、鉄鋼一次製品、鋼板、自動車、精製植物油、飲料、天然繊維、履物、紙・段ボールであった。

上にあげた生産性指標は労働生産性のことで、資本・中間財などほかの生産要素投入量が増加した結果、生産が増加する場合も生産性上昇と表わされてしまうため、労働の技術進歩を示すものではない。技術進歩を計測する方法のひとつとして、生産額の成長のうち生産要素（資本、労働、中間投入、エネルギー）の成長で説明できない部分、すなわち恒等式分解の結果残差として求められる全要素生産性の計測がしばしば行なわれる。ブラジルの製造業についてもいくつかの研究成果があるが、ここでは1970年と83年の間での Braga; Rossi (1989) による計算を引用する。この論文では全要素生産性をさらに規模の経済効果と稼働率変化による効果に分解し、最終的な残差を技術進歩と定義していることが興味深い。ここでは第9表にその結果のみを示した。

輸送機器、木製品、家具、ゴム、皮革、化学、食品、飲料、たばこ、その他の製造業と多くの分野で生産の伸びが生産要素の増加を下回っていて、全要素生産性の成長率がマイナスで現われている。全要素生産性の伸びがプラスとなった産業でも、その数値はかなり低いといえる（たとえば、Dollar; Sokoloff [1990] による1963～79年の韓国の製造業に関する同様の推計と比較せよ）。発展途上国については一般に先進国よりも生産の成長率に対する生産要素投

第9表 1970/83年の全生産要素生産性変化とその分解 (%)

	(1) 生産量	(2) 生産要素	(3) 全要素 生産性	(4) 技術進歩	(5) 規模の 経 済	(6) 稼働率
製造業全体	8.21	8.80	-0.59	-6.46	3.96	1.91
非金属鉱物	7.39	7.77	0.57	-7.53	6.67	1.43
金 属	11.91	5.65	6.25	1.99	3.87	0.40
機 械	12.40	8.88	3.52	-2.32	7.19	-1.35
電気・通信機器	9.63	9.28	0.35	-5.35	4.60	1.10
輸送機器	7.79	8.98	-3.45	-4.94	2.99	-1.50
木製品	4.09	4.53	-0.44	-3.02	1.67	0.91
家 具	6.70	8.40	-1.70	-8.63	5.87	1.06
製 紙	9.60	8.55	1.05	-7.86	8.81	0.10
ゴ ム	7.22	10.84	-3.62	-8.47	5.90	-1.05
皮 革	5.68	5.64	-0.04	-0.68	2.22	-1.58
化 学	8.65	11.16	-2.51	-2.49	0.13	-0.15
薬 品	5.65	4.28	1.43	-10.85	9.29	2.98
化粧品	7.46	6.24	1.22	-2.73	4.19	-0.24
プラスチック製品	9.23	8.56	0.66	-0.29	1.07	-0.13
繊 維	12.67	7.31	5.36	-4.46	9.39	0.43
衣料・靴	15.87	10.70	5.01	-4.62	9.23	0.40
食 品	5.24	6.51	-4.30	-8.06	4.26	-0.50
飲 料	4.27	7.04	-2.77	-5.49	1.77	0.95
タバコ	5.83	6.47	-0.65	-7.28	6.12	0.51
出版・印刷	7.14	5.21	0.27	-6.76	6.11	0.92
その他	8.30	10.12	-1.81	-10.41	7.72	0.88

(注) (1)-(2)=(3)=(4)+(5)+(6)

(出所) Braga; Rossi (1989)。

入量増加の説明寄与度が高く、全要素生産性の成長は低いとされている (Havrylyshyn [1990, p. 4])。さらに、内向きの開発戦略をとる国よりも外向きの開発を進める国のほうが、より強い規模の経済性を享受でき、高い生産設備の稼働率を維持できることから全要素生産性の上昇は大きいといわれる (Havrylyshyn [1990, p. 11])。さらにブラジルの場合、全要素生産性上昇のほとんどが、規模の経済、すなわち生産規模が拡大したことでより低コストの生産が可能となっているという理由によって説明される。ここでいう技術進歩は金属を除くすべての産業でマイナスと出ていて、このことは計算が

試みられた1970年と83年の間でブラジルの製造業のほとんどすべての部門で生産性が悪化したことが示されている。この種の計算結果は慎重に解釈されなければならないが、ブラジルの製造業の技術進歩の遅れを示すもののひとつとして注目に値する。

貿易財産業の効率性を評価する指標として考えだされたものに、国内資源コスト (domestic resource cost, DRC と略称) がある。DRC は各々の産業で生産される財について、世界価格で与えられる価格で輸入する代わりに国内で生産するとすれば、1ドルの外貨を節約するためにどれだけの国内資源 (原材料、資本、労働) を必要とするか (ドル建て) を表わしたもので、この指標が1未満であれば、国内で生産する利益がコストを上回っている、あるいは比較優位を有するということができる。他方、DRC が1を上回っておれば、1ドルの外貨を節約するためにそれ以上の国内資源を投入していることになり、当該財について国内で生産する機会費用が利益を上回っていると解釈される。なお、国内資源の国内価格は法定賃金、公共料金、補助金などの例にみられるように、市場価格ではなく政府によって決められていることが多いためそのままでは計算に用いることができない。このため、国内資源の価格として別に影の価格 (シャドウ・プライス) が推定される必要がある。

Hersztajn-Moldau; Pelin (1986) が行なった1980年のブラジルの102産業に関する DRC の計測によれば、ほとんどの部門において DRC は1を超えている。⁽³⁾しかし著者は、1980年の為替レートは18.5%過大評価されていたため、1.185を基準とし、これに前後0.05の誤差区域を設けて1.135～1.235はグレー・ゾーンとしたうえで、1.235を超えているのは明らかに社会的機会費用が便益を上回っている部門で、1.135未満は国内生産を行なう社会的便益が機会費用を上回っていると見ることができるとしている。

上掲の Hersztajn-Moldau; Pelin の論文の計算結果はここに示さないが、上の基準に照らして国内で生産することが正当化される部門は製造業においてはセメント、タイヤ、植物油、天然繊維、コーヒー加工品、食品加工 (植物、食肉、乳製品) といった国内で調達できる原料を加工した製品に限定され、

鋳物、鉄鋼一次製品、非鉄金属、工業機械、農業機器、事務機器、木製品、皮革製品、飲料、たばこはグレー・ゾーンに入っている。電気機器、輸送機器、紙・パルプ、石油化学・化学製品、繊維製品、履物は国内で生産する社会的機会費用が便益を上回っていることが導かれている。

このことはいくつかの興味深い含意を与えている。ひとつは、ブラジルの輸入代替政策がほぼ完了したと思われる1980年時点においてもなお、多くの製造業は国際的水準よりも高いコストで生産を続けており、保護、助成措置を必要としているということである。また、これと関連するが、輸入代替が終了してもそれが輸出産業として国際的に競争力を持ち得るまでに生産性が上昇していないともいえよう。さらに、現実にはここで比較優位があると判断される一次産品加工部門が輸出全体に占める比率は低下し、機械産業（輸送機器、電気機器を含む）、化学（石油化学を含む）、紙・パルプの輸出が重要性を増しているという一見矛盾する事柄は、コストの高さをカバーするために政府が介入することによって多くのコストを負っていると読み取れるのである。

第3節 コロル政権の産業政策

コロル政権は、就任と同時に経済安定化政策と産業構造調整政策からなる経済政策パッケージ、「コロル・プラン」を発表した。この中に述べられている産業政策は、長く続けられてきた輸入代替工業化戦略は結果としてブラジルの産業の活力を奪ってきたという認識に裏打ちされている。たとえば、国内資本財産業を保護するために資本財の輸入を制限したり、外国技術の輸入を管理してきたことが技術水準の遅れ、国際競争力の欠如などさまざまな弊害を生んでいるとの指摘がある。他方、インフレとの関連でも、さまざまな保護が寡占的な産業構造の形成を助長してしまったため価格カルテルの形成を容易にし、インフレを解消しにくくしている原因のひとつとなっている

とも述べている。

このような観点から経済省は、貿易自由化、国内規制緩和、国営企業民営化の具体策を盛り込んだ「産業政策と貿易政策に関する一般ガイドライン」（以下、新産業政策とよぶ）を1990年6月に発表した。当該計画においては、国家の役割はマクロ経済の安定を維持し、良好な経済環境を回復するとともに、教育・技術開発など産業活動に外部経済を与える分野に求められている。基本的な考え方は、政府の介入を極力排除してブラジル産業を競争にさらしてこそ、市場メカニズムに即した効率的な資源配分が達成されるというものである。民間企業家に対しては、他との競争に耐え得るよう生産技術の近代化をすすめること、R&Dに力を入れること、これまで国家が独占してきたエネルギー、港湾、鉄道運輸、製鉄、石油化学、肥料、通信などの分野へ参加することが望まれている。また、産業政策に関する細部については、政府の代表と企業家からなる委員会を設立し、協議を重ねるとしたことも注目される。

(1) 貿易政策

改革の第一歩として、これまでさまざまな形で存在していた非関税障壁を徹廃していく政策が採られた。国際収支危機の中で輸入が停止されていた1300品目が関税保護に置き換えられて輸入が自由化された。そのうえで、1991年以降関税率引き下げを漸次実施する計画が立てられ、1994年を目標として国内で生産されていない機械、部品、コンポーネント、原材料についてはゼロに、戦略産業については40%にする以外は、工業製品の関税率を20%とする方針が明確化された。繊維部門については、即時、原料輸入の関税をゼロとし、布は65%から40%に、衣料は85%から50%に関税率を引き下げることが発表された。

制度上の変更では、ブラジル銀行のCACEX（ブラジル銀行貿易局）は廃止され、経済省に貿易局が設置された。経済省では、CACEXが行なってきたような輸入許可証の発行を制限する形での規制は行わず、輸入信用状は5

日間以内に発行されなければならないとされた。これも、非関税障壁撤廃へ向けての重要な動きである。そのほか、非関税障壁の撤廃に関する措置は、公的金融を受けた工業製品の国産化率義務を85%から70%に引き下げるなどが含まれている。情報産業における輸入規制措置の見直しも行なわれて、これまで輸入が認められなかった情報機器が輸入可能となり、輸入を規制する権限を有していた国家情報局（SEI）が廃止される方向で大幅に縮小されて科学技術庁に組み込まれた。

輸出に対してこれまで恩典を与えてきた BEFLEX（輸出特別税恩典）は廃止された。また、ブラジル銀行の CACEX が運営してきた中央銀行の FINEX（輸出金融基金）は BNDES（経済社会開発銀行）に移管された。

そのほかに特記すべき事項として、北部・東北部での工場立地に対する税恩典を廃止し、1986年の新産業政策で計画された輸出特別加工区（ZPE）案を廃止した。これには、これらによっていまだ恩恵を受けてきた、あるいはこれから恩恵が期待されていた、北部、東北部の諸州から反対の声が上がっている。しかし、国の全域にわたって輸入自由化が行なわれようとしている現在、輸出加工区を設けることはまったく意義がなく、すでに存在しているマナウス（Manaus）の自由貿易地区についても同様の理由で存在価値を問われることになるだろう。

1991年初めには、前述の産業政策に関する民間と政府の合同委員会での議論の結果として、政府は機械・装置（国産、輸入のいずれも）の購入に対する IPI（工業製品税）の免除と投資を行なった企業に対する所得税減税措置、すでに輸出競争力を有していると考えられている産業（紙・パルプ、農業関連産業など）には輸出補助金を供与、コンピュータ・ソフトウェアの輸入自由化、技術輸入手続きの自由化などを盛り込んだ工業輸出競争力計画を策定した（Veja, 1991年3月6日, p.60）。

(2) 金融措置

新産業政策では、これまで長期資金として最も重要な役割を果たしてきた

BNDES（経済社会開発銀行）の公的制度金融を産業再編成のための投資、科学技術プロジェクト、輸出促進関連に限定し、その他の投資については、資金市場での商業ベースでの調達によって行なわれることを理想としている。つまり、制度金融がこれまでのように長期資金の供給の中で主要な役割を占めるのではなく、テコ（leverage）効果を発揮するものと位置付け、商業ベースの民間金融を中心とした本来あるべき金融構造を作り上げたいというものである。

しかし、インフレが収束しないマクロ経済環境の中で、制度金融が唯一の長期資金調達源である状況を変えていくことは難しい。しかも1990年後半以来、企業倒産が相次ぐなかで銀行は貸し出しを極端に制限しているため、国内資金市場はさらに縮小してしまった。民間の資金市場が拡大、成熟するためには、まずマクロ経済状況の安定が必要条件のひとつであり、そのうえで間接金融、直接金融のいずれについても現在の金融部門構造を変える調整策が必要となろう。

（3）産業技術政策

1990年11月に発表された「品質・生産性プログラム」（PBQP）のもとで実施される一連の産業技術政策は、輸入自由化とならぶ産業政策の柱といえよう。本章でもたびたび指摘したように、ブラジルの製造業は技術進歩に関してかなりの遅れをとっている。これは、これまで述べられたように、資本財輸入に対するさまざまな規制や技術輸入に関する規制、マクロ経済状況の悪化に伴い投資水準自体が低下したこと、過度の保護の下での競争意識の欠如、などがその原因となっているのだが、経済省の科学技術政策に関する特別委員会が1990年9月に発表したレポート（Comissão Especial da Ministra da Economia [1990]）では、科学技術への投資は対GDP比0.5%と工業国平均の2.9%に遅れており、しかも民間部門の参加が全体の11%に過ぎないことから、科学技術に対する投資の規模の小ささと同時に民間企業の関心の薄さが問題として指摘された。政府は、現政権の任期の最終年に当たる1994年には科学技

術投資の規模は現在の対 GDP 比0.5%から同1.3%に、そのうちで民間部門のシェアは30%から47%に引き上げられることを目指している。

また同レポートでは、産業技術の向上に「外部経済」を与える政策と直接支援の2つにわけて産業技術政策の必要を論じている。前者には、人的資源の開発（教育・訓練）、技術向上や近代化の重要性をアピールするキャンペーンの実施、産業技術に関する情報ネットワークの開発などがあり、後者には、公的機関による基礎研究、応用研究、先端の実験を含む R&D、民間の研究所、大学、企業が立地する「テクノ・パーク」の建設、輸出製品の市場開拓調査、などが含まれる。

おわりに

第1節で述べたブラジルの産業政策の推移は以下のように整理できる。

- (1)1950年代前半まで：軽工業輸入代替。国際収支危機が輸入制限を不可避としたなかで繊維、食品などの工業が設立された。
- (2)1957～63年：ターゲット・プランのもとで、国営企業による鉄鋼など基幹産業の設立と、外国企業を積極誘致しての非耐久消費財産業の育成。BNDE（経済開発銀行）からインフラ建設と国営企業に資金供給が行なわれた。
- (3)1964～73年：輸入自由化と輸出促進。税恩典、補助金等の輸出奨励策が採られるとともに、部分的ではあるが輸入自由化が行なわれ、為替レートはクローリング・ベッグ調整により実質で大きな変動がないよう保たれた。
- (4)1974～79年：第2次国家開発計画が実施される。資本財、中間財の輸入代替政策。税恩典、金融措置が重化学部門に集中して与えられる。輸出奨励策は並行して継続された。実質実効為替レートは趨勢的に下落。
- (5)1980～89年：輸入制限強化、為替レート切り下げにより輸出を促す、輸

出奨励策は財政上の制約から縮小。

(6)1990年～：輸入自由化。

第2節では、貿易政策の与えた影響を見るために実質保護率や輸出インセンティブの輸出額に対する比率をみた。また、生産の効率を見るために、労働1単位当たりの付加価値、全要素生産性、DRC（国内資源コスト）を検討した。その結果、ブラジルの産業政策は製造業の多様化に成功した反面、過保護になりがちで、生産性を国際的水準にまで高めることができないことが観察された。したがって、ブラジルの産業基盤の拡充は非常に大きなコストのうえに成り立っていると結論された。このような問題は、ブラジルの産業政策は実施当初から期限を明確にしないまま長期にわたってしまうという運営上の問題に起因するところが大きい。かかる状況下では、企業は保守的な行動をとって保護、恩典措置を失わないためのレント・シーキング活動や同業他社との間でのさまざまな談合を結ぶことに労力を費やし、R&Dや経営努力によって自社の競争力を高めようとするインセンティブは薄弱となるからである。

第3節では、コロール政権下で実施されている産業政策を検討した。同政権ではこれまでの輸入代替を旨とした産業政策から離れ、自由化と規制緩和を通じて、現存する産業をいかにして近代化し、生産性を向上させるかに関心を向けている。コロール政権の産業政策は一転して市場メカニズムを重視する姿勢を打ち出しており、自由化の規模と範囲は1964～73年の自由化期よりも大きなものとなることが予想される。ブラジルの経済学者の見解は、完全な自由化が最も望ましいとするグループ（たとえばFIESP [1990] 参照）と自由化の必要は認めながらも、市場メカニズム自体に疑問を投げかけているグループ（たとえば、Tavares [1990]）に分かれている。いずれにせよ、自由化が徹底したものになればそれだけ実業界との摩擦も大きくなることが予想され、将来のブラジル経済像についての明確なビジョンを政府と実業界が共有して、その実現に向けて相互に調整しあう努力を必要とするが、シュワルツ（1991）が述べているように、企業家と政府の間の協調体制がとれていない

ことと、政府の明確なターゲティングがないことは最大の問題といえよう。また金融改革、とりわけ長期資金市場の育成に関して有効なプランが打ち出せないことも産業構造の転換を進めていくうえで障害となり得る。マクロ経済の安定が確保できない現状では、以上のような問題が解決されて、産業政策が順調に実施される見込みは薄いという見通しを持たざるを得ない。

〔注〕

- (1) 1930年代末までのブラジルの工業化の歴史は Suzigan (1986) に詳しい。同書の内容は浜口 (1990) で紹介されている。
- (2) BNDES が供与する融資の大部分は、たとえば市場金利が15～20%であった1987年に9～12%の低さで借りることができ、さらに通貨価値修正の上限が20%と定められていたことから、BNDESの融資は借り手となる企業にとっては補助金と同じ意味を持っていたといえる。
- (3) ブラジルについてはこの他、Savasini; Kume (1979) で行なわれている1970年のDRC計測がある (筆者未見)。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 浜口伸明 (1990) 「書評：ウイルソン・スージガン著『ブラジルの工業—生成と発展』」(『アジア経済』 第31巻第1号 1月)。
- 堀坂浩太郎 (1987) 『転換期のブラジル』 サイマル出版会。
- 小池洋一 (1983) 「ブラジルの産業開発金融—国立経済開発銀行 (BNDE) を中心に」(伊東和久編『発展途上国の産業開発金融』 研究双書 No.314 アジア経済研究所)。
- 小池洋一 (1984) 「LDCsの横顔、その知られざる貿易政策〈ブラジル編〉」(『貿易と関税』 1月号)。
- G・シュワルツ; P・ガレッタ (1991) 「ブラジルの産業政策と民営化」(『ラテンアメリカ・レポート』 第8巻第1号)。

〈外国語文献〉

- Baumann, R. (1990) "BEFIEX: efeitos internos um incentivo a exportação," *Revista brasileira de economia*, Vol. 44, No. 2.
- Baumann, R.; H. C. Moreira (1987) " Os incentivos as exportações brasileiras de

- productos manufacturados-1969/85," *Pesquisa e planejamento econômico*, Vol. 17, No. 2.
- Bergsman, J. (1970) *Brazil: Industrialization and Trade Policies*, London, OECD/ Oxford University Press.
- Braga, H.; J. W. Rossi (1989) "A produtividade total dos fatores de produção na indústria brasileira:1970/83," *Pesquisa e planejamento econômico*, Vol. 19 No. 2.
- Clements, B. J. (1989) *Foreign Trade Strategies, Employment, and Income Distribution in Brazil*, New York, Praeger.
- Coes, D. V. (1991) "Brazil" D. Papageorgiou, eds. *Liberalizing Foreign Trade Vol. 4 (Brazil, Colombia, and Peru)*, Cambridge, Basil Blackwell.
- Comissão Especial da Ministra da Economia (1990) *Política industrial e de comercio exterior: apoio a capacitação tecnológica da indústria*, Brasília.
- de Araujo Jr., J. T.; L. Haguenauer; J. B. M. Machado (1990) "Proteção, competitividade e desempenho exportador da economia brasileira nos anos 80," *Pensamiento iberoamericano*, No. 17.
- Dollar, D.; Kenneth Sokoloff, (1990) "Patterns of Productivity Growth in South Korean Manufacturing Industries, 1963-1979," *Journal of Development Economics*, Vol. 33, No. 2, October.
- Fajnsylber, F. (1990) "Sobre la impostergable transformación productiva de América Latina," *Pensamiento iberoamericano*, No. 16.
- Federação de Indústria de Estado de São Paulo (1990) *Livre para crescer : proposta para um Brasil moderno*, São Paulo, Cultura.
- Fundação Getulio Vargas; Banco Mundial (1983) *Política industrial e exportação de manufaturados do Brasil*, Rio de Janeiro, Fundação Getulio Vargas.
- Havrylyshyn, Oli (1990) "Trade Policy and Productivity Gains in Developing Countries: A Survey of the Literature," *World Bank Research Observer*, Vol. 5, No. 1.
- Hersztajn-Moldau, J.; E. R. Pelin (1986) "O custo dos recursos domésticos das exportações brasileiros em 1980," *Pesquisa e planejamento econômico*, (Abril).
- Marcivutch, J. (1990) "Política industrial e tecnológica no Brasil: uma avaliação preliminar," *Pensamiento iberoamericano*, No. 17.
- Norgues, J. (1990) "The Experience of Latin America with Export Subsidies," *Weltwirtschaftliches Archiv*, Band 126, Heft 1.
- Savasini; Kume (1979) *Custos dos recursos domésticos das exportações brasileiras*, Rio de Janeiro, FUNCEX.

- Suzigan, W. (1986) *Indústria brasileira: origem e desenvolvimento*, São Paulo, Nobel.
- Takacs, W. E. (1990) "Options for Dismantling Trade Restrictions in Developing Countries," *World Bank Research Observer*, Vol. 5, No. 1.
- Tavares, M. C. eds. (1990) *Aquarela do Brasil: ensaios políticos e econômica sobre o governo Collor*, Rio de Janeiro, Rio Fundo Editora.
- Tyler, W. G. (1982) "Substituição de importações e expansão das expotações como fontes de crescimento industrial no Brasil," *Estudos econômicos*, Vol. 12, No. 3.
- Tyler, W. G. (1983) "Incentivos as expotações e as vendas no mercado interno: análise da política comercial e da discriminação contra as expotações- 1980/81," *Pesquisa e planejamento econômico*, Vol. 13, No. 2.